科研費

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 2 0 日現在

機関番号: 34416

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2017~2022

課題番号: 17K02909

研究課題名(和文)発達の最近接領域(ZPD)を踏まえた授業内言語活動における教授行為分析

研究課題名(英文)A Study of In-class Language Learning Activities Based on the Zone of Proximal Development (ZPD)

研究代表者

今井 裕之(Imai, Hiroyuki)

関西大学・外国語学部・教授

研究者番号:80247759

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文):本研究は,中学校,高等学校の英語授業内活動を「発達の最近接領域(Zone of Proximal Development = ZPD)」を鍵概念に分析し、英語学習者の言語活動を通したコミュニケーション力の変容を明かにし、その研究結果を学会はもとより、中高の教員との研修の場で共有し、思考力、判断力、表現力等の育成方法の開発と改善を行うことを目的とした。途中コロナ禍の影響を受け、学校教育現場での調査研究や研修機会を失ったことで、大幅な遅延を余儀なくされたが、2021年度後半からの状況が改善され、言語活動内での学習者間の「対話的な学び」の事例共有と授業開発を推進することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義 本研究の学術的意義は、学習指導要領の「思考力・判断力・表現力等」の育成に不可欠な「言語活動」が備える 要件(Goal Rule Role Tool)、生徒のパフォーマンス評価方法、「主体的に学習に取り組む態度」を授業中の言 語活動を通して育成、評価する方法に至るまで「発達の最近接領域」や活動理論、ダイナミックアセスメント、 自己調整学習等の理論的枠組みで、言語活動や授業実践を分析できた点にある。また社会的意義としては、それ らの成果を学会等にとどまらず、各都道府県の教育委員会が実施する教員研修会、学会等での授業研究会やワー クショップ等で積極的に公表し、学校での英語授業改善に貢献しようとした点にある。

研究成果の概要(英文): The purpose of this study was to analyze the activities in English classes at junior and senior high schools using the key concept of the Zone of Proximal Development (ZPD), to reveal the transformation of English learners' communication ability through language activities, and to share the results of this research among not only researchers but teachers at junior and senior high schools and develop and improve the methods to foster the students' ability and skills to think, judge and express. Although we had to face significant delays due to the loss of research opportunities at school due to COVID-19 pandemic. Fortunately, the situation improved from the second half of 2021 and we were able to share the result of our research and examples of 'dialogic learning' among learners within language activities.

研究分野: 英語教育学

キーワード: 発達の最近接領域 言語活動 思考力、判断力、表現力等 授業分析

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

本研究が「発達の最近接領域」を理論軸とし、学習者間の「対話的な学び」に注目し、(1)その学習上の意義を明らかにすること、(2)その実践事例や指導法開発の方法を教員研修等で広めていくことの二つを目指した背景としては、2017年(平成29年)から2019年(平成31年)にかけて学習指導要領の改訂が行われ、資質、能力の3つの柱の育成目標と、観点別評価方法の一体化が改めて必要となったことが挙げられる。

学校教育現場では、評価方法の改善を模索する一方で、目標に適した指導方法を同時並行で改善する必要が生じており、教育の失敗は許されないとの教員の強い想いから生じる改革への慎重さと、改革を行いたい想いの両方がせめぎ合う葛藤があった。本研究においては、教員の豊富な指導経験やノウハウを受容的に活かすことで、急激な改革に対する不安感を軽減しながら、育成すべき資質能力の3つの柱を、理論的・分析的に捉え、それを達成するための指導原理を構築し、その原理に基づいた指導法の開発を行うことを目指した。学習指導要領改訂に係る学校教員の不安と負担を軽減すべく支援することが、本研究の背景にあった。

2.研究の目的

本研究は、理論面ではヴィゴツキーの提唱した「発達の最近接領域」を指導原理とした「対話的な学び」の理解深化を図ることを目的とした。また、実践面、研究の社会的還元の方法としては、小中高の外国語科授業での「言語活動」中の学習者間の授業中の対話や教師とのやりとりを研究対象として、 その学習展開上の意義や言語習得にどのように寄与するのかを明らかにすること、 その実践場面の事例や指導方法の開発を教員研修等で広めていくことの二つを目指した。

3.研究の方法

(1) 学校での授業記録を取るための準備段階

小中高の教科書に掲載された「言語活動」の展開パターンの分析、授業研究会等で実際に作成された学習指導案や、新学習指導要領に基づいた外国語科授業の方法に関する書籍や文書に記載された言語活動の事例などの収集と分類を行った。授業実施事例や教科書の活動例などを、思考力・判断力・表現力等を育成する言語活動と、知識及び技能習熟のための活動とに分類しながら、「言語活動」が成立するための(そして活性化するための)必要条件を抽出した。それらは端的には活動の「ゴール」、学習者と教員の演じる・果たす「ロール(役割)」、活動の手順やガイダンスを示す「ルール」、そしてその活動を展開するために必要な教材などの「ツール」の4つの条件として説明した。

(2) 「言語活動」の収集段階

思考力・判断力・表現力等の育成を目的とする「言語活動」を行なっている、実際の授業場面を観察・記録した。主に研究代表者が、定期的に授業観察を行った学校、授業研究会で訪問した学校で、授業事例の収集を重ねる予定であったが、コロナ禍の影響が長引き、感染防止の観点から、授業を観察することが困難な時期が長く続いた。時にはリモートで授業観察を行うこともあったが、残念ながら思うようには授業事例を収集できなかった。研究期間の最終年度になった2022年度は、外部研究者の学校訪問が容易になったため、授業観察を行う機会も増えるとともに、授業研究会や指導法研修会などの機会も増えた。

(3) 「言語活動」を中心とした授業の分析段階

収集した授業記録の中から「言語活動」場面の、生徒と教師の対話、生徒同士の対話を抽出し、「発達の最近接領域」の概念に基づき、会話展開を分析した。児童や生徒達同志のやりとりの中で、お互いの「学び合い・教え合い」の場面と思われるものを抽出しようとしたが、それらのやり取りからは、何が最近接領域であり、どんな行為が「対話的な学び」であって、単に「習熟度の高い方の生徒が、そうでない生徒に教えているだけ」とは違うのかを説明することが、困難であった。そこで「活動理論」の枠組みを援用して、生徒同士の対話を分析することにした。すなわち、言語活動に設定された「目的や場面、状況」に即して、お互い協働して生徒たちがたどり着こうとする共通目標、お互いが果たす役割(distribution of labor)などを踏まえて理解する必要性があることに気づくことになった。

(4) 研究成果の共有段階

事例研究の結果と記録を、学会で発表し、図書の出版を行い、教育委員会や学校で開催された授業研究会、各種の研修会・ワークショップなどで公表・共有し、普及を図った。

4. 研究成果

学術論文、著書等の学術出版物や、学会講演や教育委員会研修等を通して、学習指導要領の「思考力・判断力・表現力等」の育成に不可欠な「言語活動」が備える要件(ゴール、ロール、ルール、ツール)が、言語活動の「目的や場面状況」の設定によって(その設定の仕方次第で)生徒達や教員によってより明確に意識されることがわかった。特に、生徒達が学習者としてまた外国語使用者として果たすべき・演じるべき「ロール」が明確になるほど、言語活動が活性化することも見て取ることができた。また、言わずもがなではあるが、学習指導要領の目標に示される「支援があれば」を具現化する「ツール」や「ルール」のあり方を教師が事前に言語活動に組み込むべきであること、フィードバックの技術を磨くことなどが、言語活動の展開方法、生徒のパフォーマンスの一体的な評価・指導、さらには「主体的に学習に取り組む態度」の育成につながることがわかってきた。

以上のように、言語活動を通した「思考力判断力表現力等」と「主体的に学習に取り組む態度」 の育成、評価する方法について、「発達の最近接領域」や活動理論のほか、自己調整学習等の理 論的枠組みも援用しながら、言語活動を分析した成果をまとめることができたことが本研究の 成果と言える。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件)	
1.著者名	4 . 巻
今井裕之	6
771.00	
2.論文標題	5 . 発行年
CAN-DO 評価の意義 小・中・高の外国語教育に位置づくのか	2021年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
KELES Journal	38-43
掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子)	査読の有無
10.18989/keles.6.0_38	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
1.著者名	4 . 巻
今井裕之	8
2 . 論文標題	5 . 発行年
外国語科における三観点評価の課題	2023年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
KELES Journal	82-86
	**** o + ##
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
# #\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-

〔学会発表〕 計6件(うち招待講演 4件/うち国際学会 0件)

1	.発表者名
	$\triangle + 1 \times \rightarrow$

今井裕之

2 . 発表標題

資質・能力の要素「学びに向かう力,人間性等」を どう指導・評価するか

3 . 学会等名

児童英語教育学会(JASTEC)(招待講演)

4 . 発表年

2019年

1.発表者名

池田真生子、今井裕之、竹内理

2 . 発表標題

英語教員志望者の認識の変化:現職教員とのプロジェクトを通して

3.学会等名

外国語教育メディア学会

4 . 発表年

2018年

1.発表者名
今井裕之
2.発表標題
Performing learners and teachers in elementary school language classroom
Future of Performatory Psychology in Japan
Tuture of Terrormatory Tsychology III Sapan
4.発表年
2017年
20174
1.発表者名
今井裕之
2.発表標題
2 : 光衣標題 即興的に創造的な言語運用力の指導と評価 小中高の授業実践から学ぶことー
W光HJIC同22476日62月11717日等C計画 小中向VIX未入成HJO子かして「
全国英語教育学会第46回長野研究大会(招待講演)
王国大昭教员于五为70国民到明九八五(GDD两次)
4.発表年
2021年
20217
1.発表者名
,
ラガゼ之
中・高外国語科における「指導と評価の一体化」の課題 資質・能力の評価とコミュニケーション能力の評価の間でー
3. 学会等名
第53回KELESセミナー:関西英語教育学会(招待講演)
THE PERSON OF THE PROPERTY OF THE PROPERTY OF THE PERSON O
4.発表年
2023年
1.発表者名
,
//IIH~
2 . 発表標題
「観点別学習状況の評価」と「指導と評価の一体化」を踏まえた教育実践と研究
The second court of the second
3.学会等名
関西大学外国語教育学会(招待講演)
4 . 発表年
2023年

	書		41	

L 図書 J RT41H	
1. 著者名 Gkonou, C., Dewaele, J. P., & King, J.	4 . 発行年 2020年
2.出版社 Multilingual matters	5 . 総ページ数 295
3.書名 The emotional roller coaster of language teaching (第10章執筆)	
1 . 著者名	A XX/= (E
I. 者自右 Reinders, H., Ryan, S. & Nakamura, S.	4 . 発行年 2019年
2.出版社 Palgrave	5 . 総ページ数 ²⁹⁵
3.書名 Innovation in Language Teaching and Learning: The Case of Japan (pp.257-282執筆)	
1 . 著者名	4 . 発行年
香川 秀太、有元 典文、茂呂 雄二	2019年
香川 秀太、有元 典文、茂呂 雄二 2 . 出版社 新曜社	
2.出版社	2019年 5 . 総ページ数
2. 出版社 新曜社 3. 書名	2019年 5 . 総ページ数
2. 出版社 新曜社 3. 書名 パフォーマンス心理学入門(第11章執筆) 1. 著者名	2019年 5.総ページ数 230 4.発行年
2. 出版社 新曜社 3.書名 パフォーマンス心理学入門(第11章執筆) 1.著者名 酒井英樹、廣森友人、吉田達弘 2. 出版社	2019年 5.総ページ数 230 4.発行年 2018年 5.総ページ数

〔産業財産権〕

〔その他〕

6 . 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	吉田 達弘	兵庫教育大学・学校教育研究科・教授	
研究分担者	(Yoshida Tatsuhiro)		
	(10240293)	(14503)	
	名部井 敏代	関西大学・外国語学部・教授	
研究分担者	(Nabei Toshiyo)		
	(20368187)	(34416)	

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------